

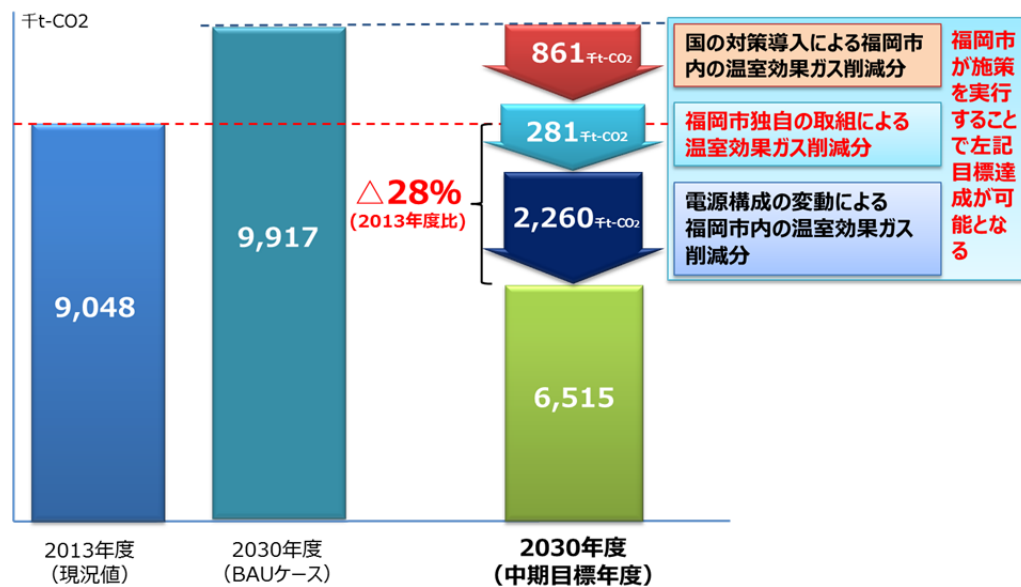
【区域施策編】 温室効果ガス排出状況等について (2015年度)

平成28年12月に策定した福岡市地球温暖化対策実行計画においては、温室効果ガスの排出量等の削減を計画的に推進するため、中長期的な削減目標を定めている。

福岡市地球温暖化対策実行計画における削減目標

- 計画期間：2016（平成28）年度から2030（平成42）年度
  - 基準年度：2013（平成25）年度
  - 中期目標年度：2030（平成42）年度
  - 長期目標年度：2050（平成62）年度
- 
- 中期目標（2030（平成42）年度） ⇒ 28%削減（2013（平成25）年度比）
  - 長期目標（2050（平成62）年度） ⇒ 80%削減をめざす（2013（平成25）年度比）
- ※長期目標は、今後の国の地球温暖化対策計画の内容により見直すこともあります。

中期目標（温室効果ガス28%削減）の考え方



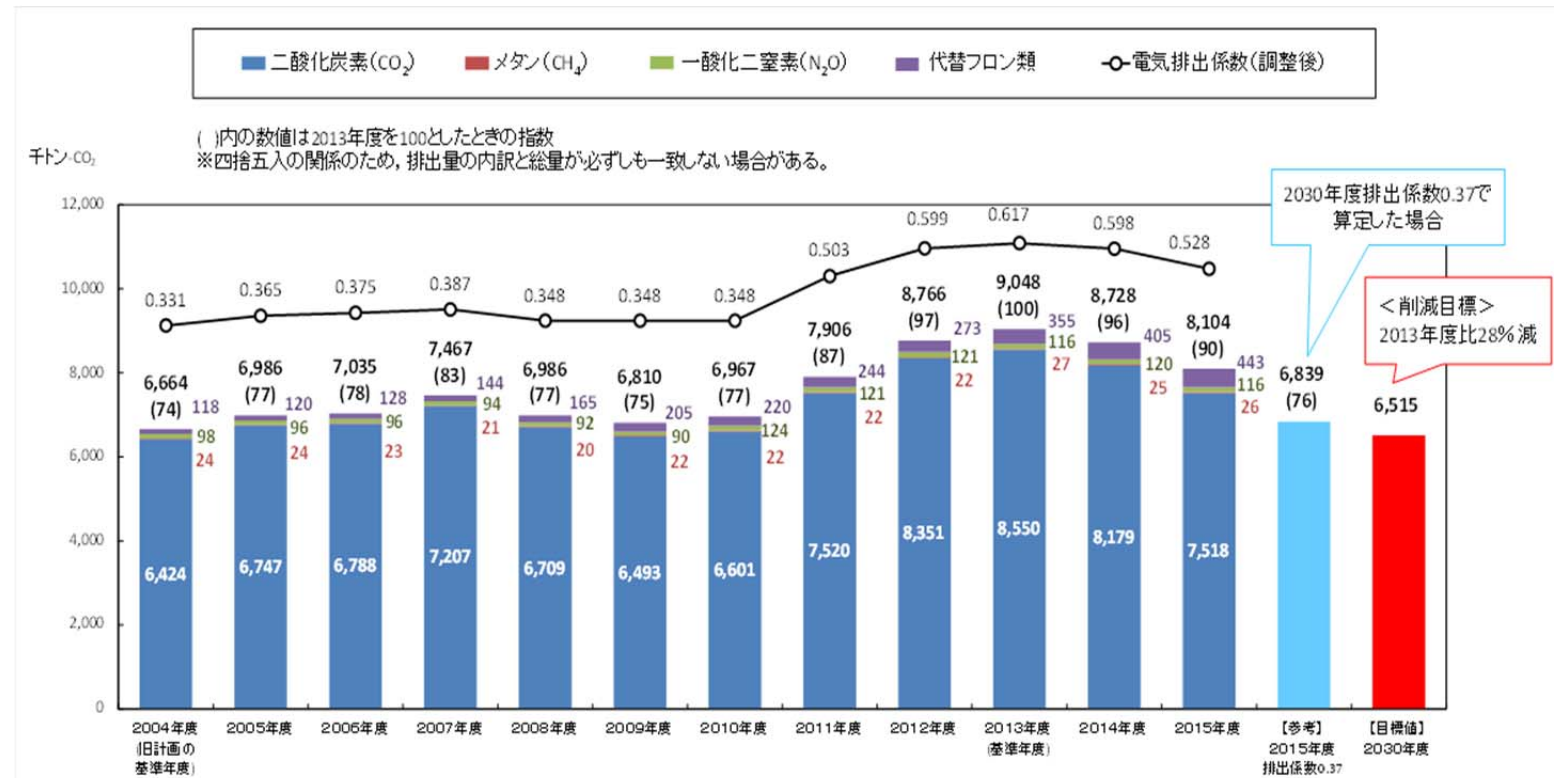
2030（平成42）年度（中期目標年度）における削減目標 [図①]

1. 温室効果ガス排出量等の総量

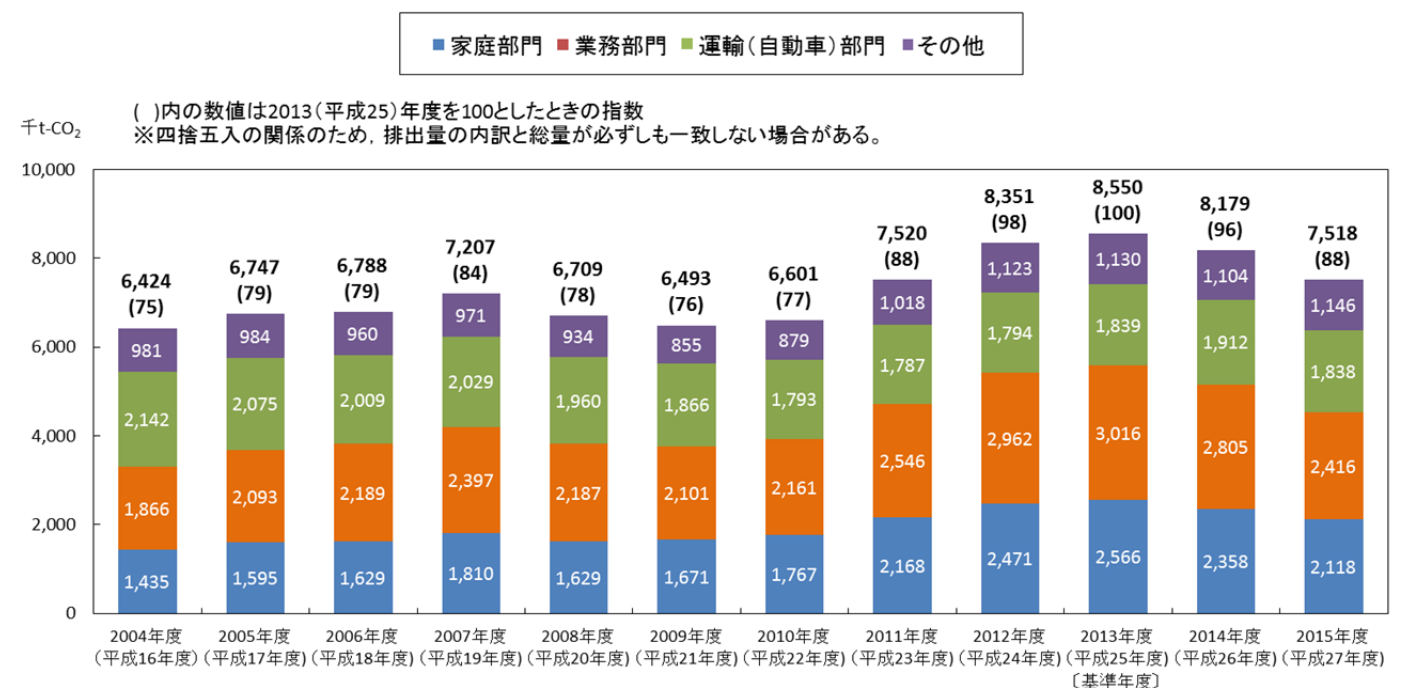
(1) 温室効果ガス排出量の推移 [図②]

福岡市における2015年度の温室効果ガス排出量は、基準年度（2013年度）と比べ10%（約944千t-CO<sub>2</sub>）減少している。

本計画では、温室効果ガスの総排出量を2030年度までに2013年度比で28%削減する目標を掲げており、温室効果ガスの総排出量は目標値に向けて着実に減少している。



(2) 二酸化炭素排出量の推移 [図③]

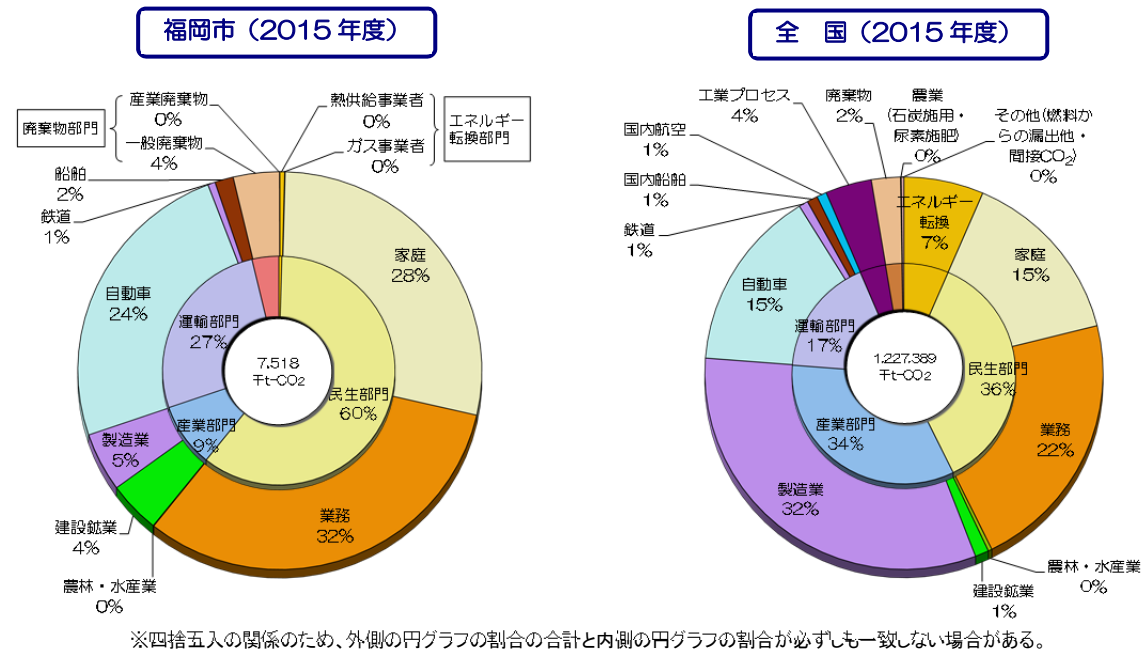


※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（ガス，熱供給），廃棄物部門（一般廃棄物，産業廃棄物）

(3) 二酸化炭素排出量の部門別内訳 [図④]

福岡市における部門別二酸化炭素排出割合は、家庭部門が約 28%、業務部門が約 32%、自動車部門が約 24%と、これら 3 部門で約 84%を占めている（全国は約 52%）。

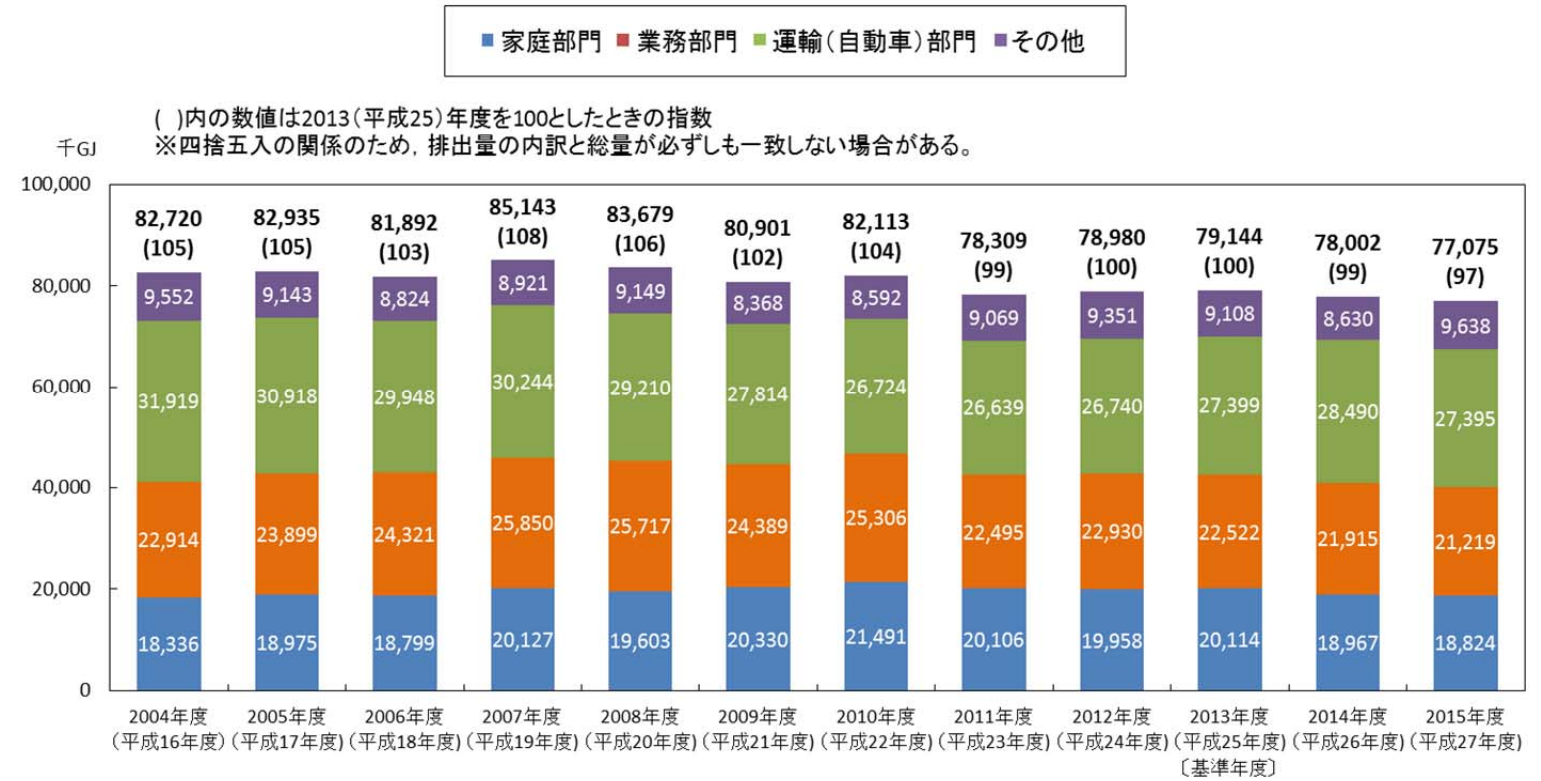
福岡市の部門別二酸化炭素排出量は全国に比べて、家庭部門、業務部門の割合が大きく、産業部門（製造業）の割合が小さいという特徴がある。



- \* 部門別の主な対象
- エネルギー転換：熱供給事業、ガス事業
  - 業務：事務所、店舗、学校等
  - 自動車：乗用車、バス、トラック等
  - 船舶：国内船舶
  - 廃棄物：一般廃棄物、産業廃棄物
  - 家庭：一般家庭
  - 製造業：工場等
  - 鉄道：旅客鉄道、貨物鉄道

(4) エネルギー消費量の推移 [図⑤]

福岡市におけるエネルギー消費量は、基準年度（2013年度）と比べ 3%（約 2,069 千 GJ）減少している。また、家庭部門、業務部門のエネルギー消費量についても、2014 年度以降減少傾向である。

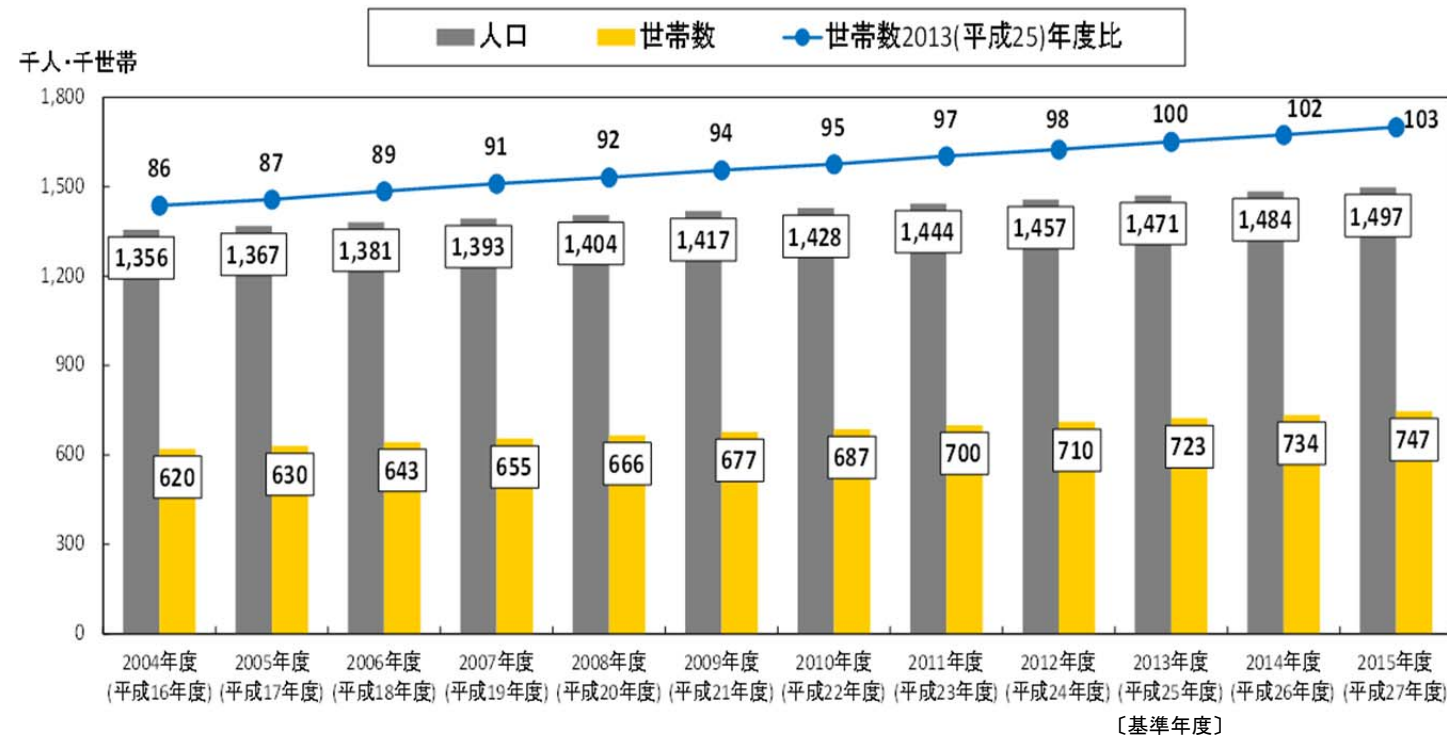


※その他：産業部門（農林水産業、建設 業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（ガス、熱供給）

## 2. 家庭部門

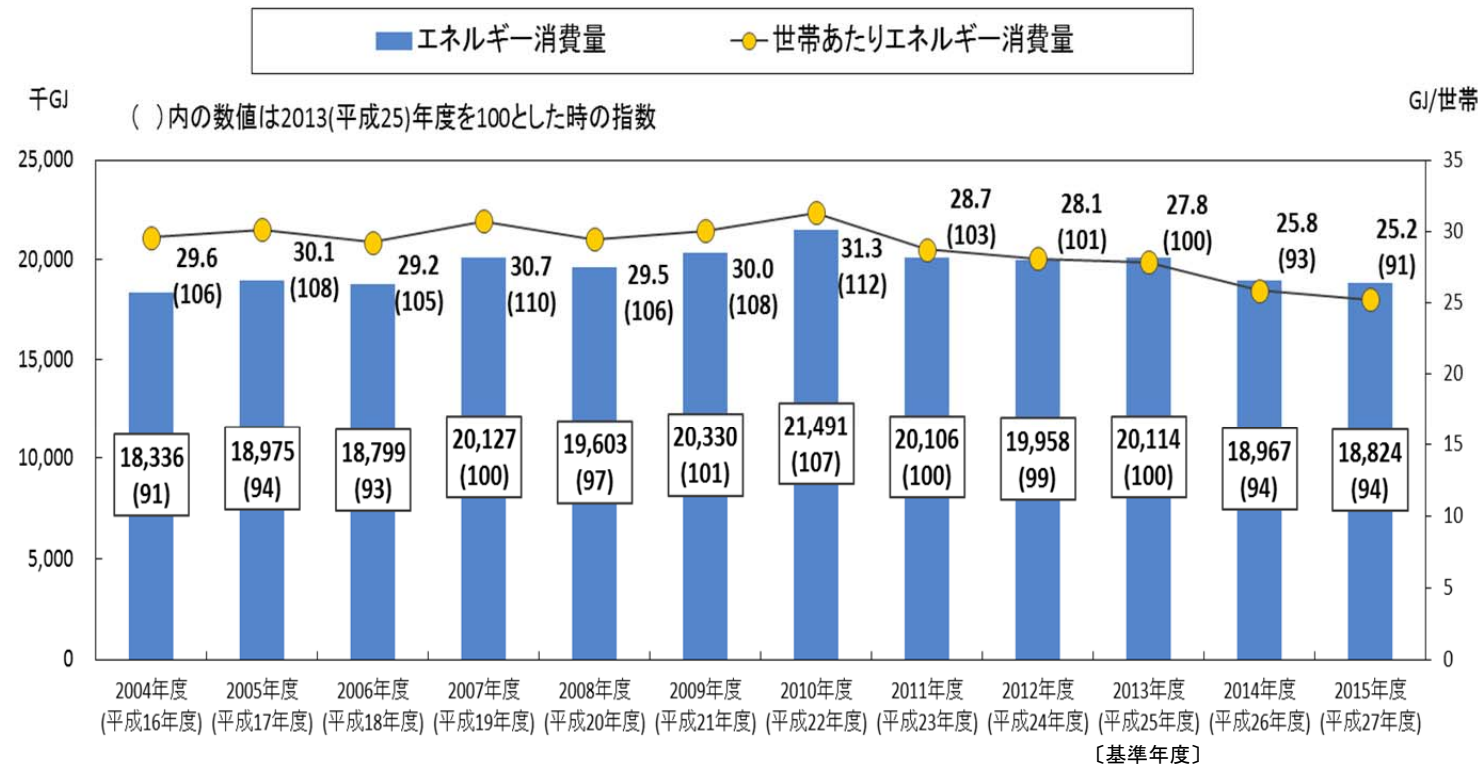
### (1) 活動量の推移 [図⑥]

全国的には減少傾向にある人口及び世帯数も、福岡市では2004年度以降2015年度まで増加している。



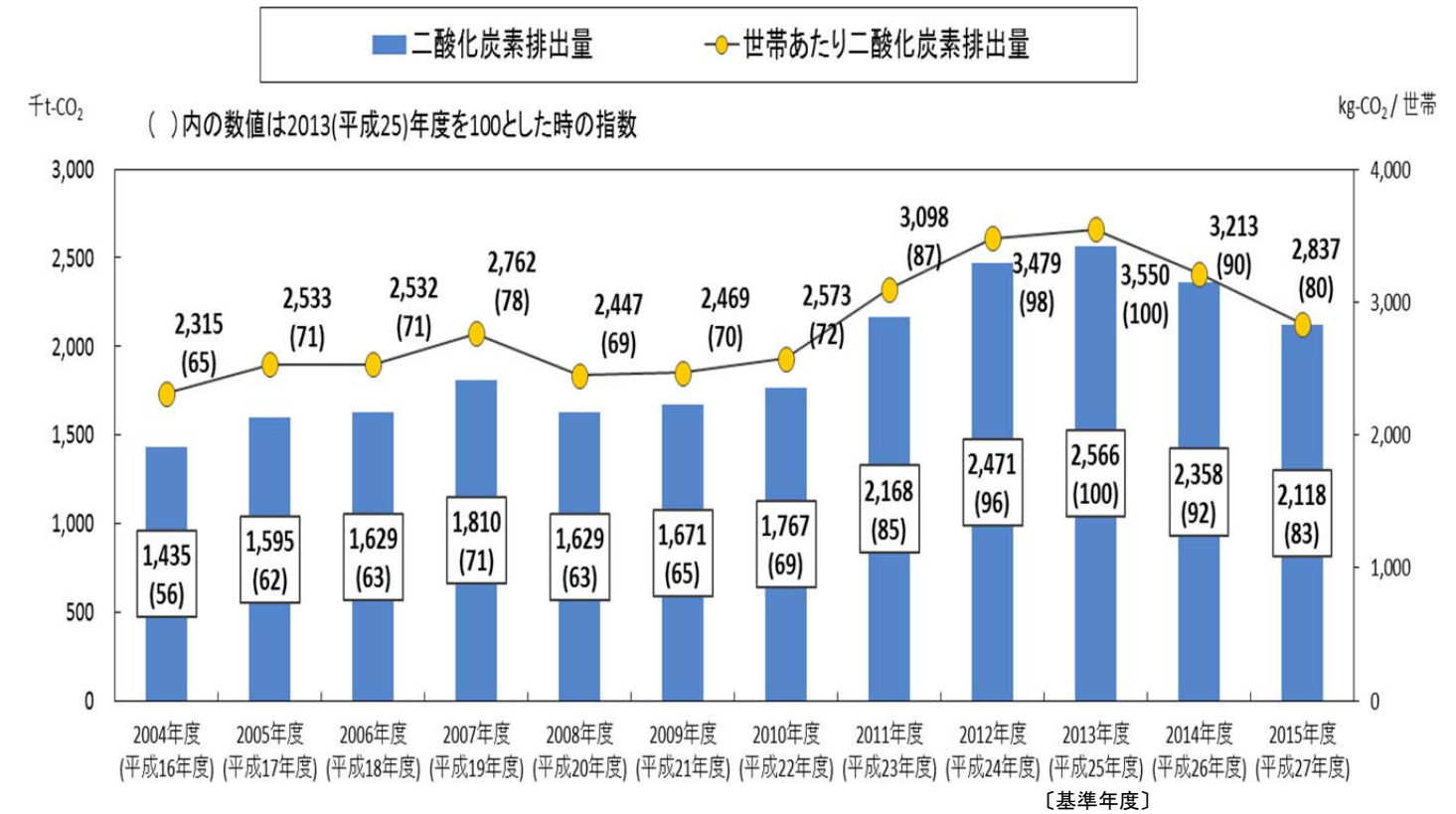
### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑦]

エネルギー消費量、世帯あたりのエネルギー消費量は、活動量が年々増加しているにもかかわらず、2011年度以降減少している。その要因としては、LED照明等の省エネ型機器の利用、省エネへの取組の実践など、市民の環境に配慮した取組の効果と考えられる。



### (3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑧]

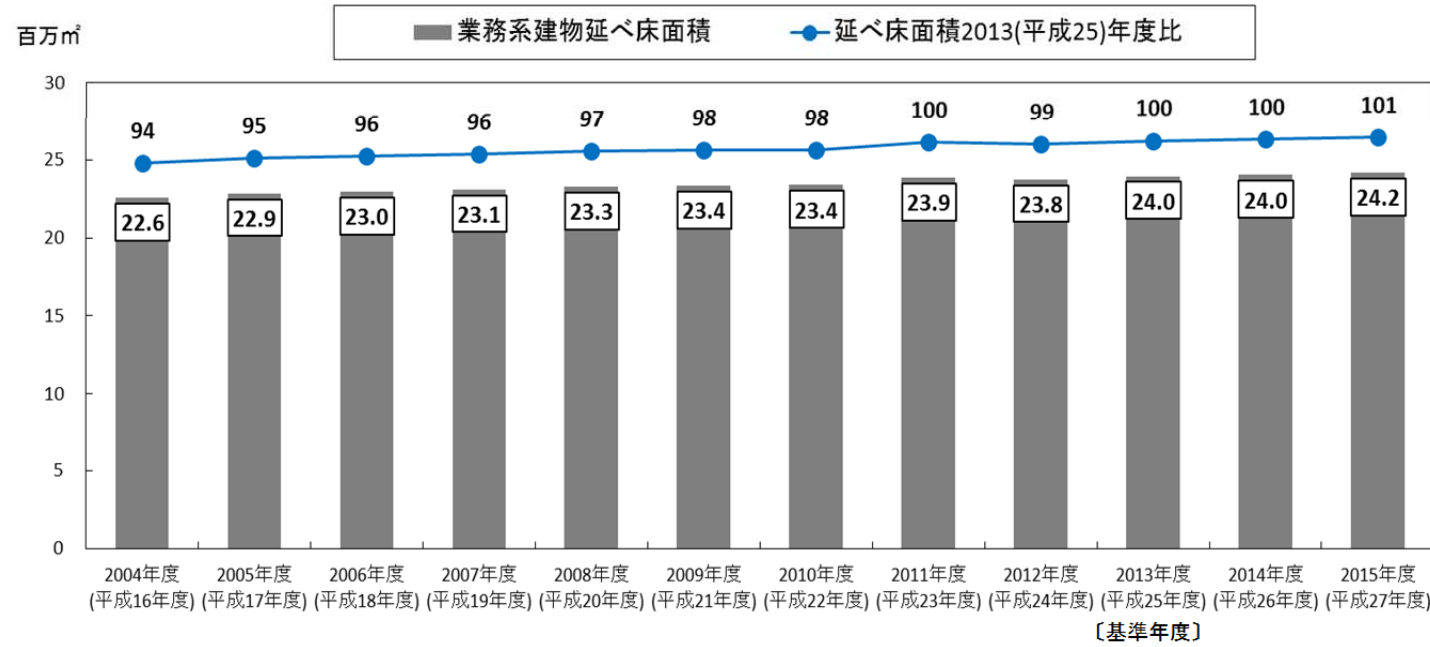
二酸化炭素排出量、世帯あたりの二酸化炭素排出量は、2011年度から2013年度までは増加していたが、2014年度以降は減少している。2014年度以降大きく減少している要因としては、エネルギー消費量の減少に加え、電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少によるものである。



### 3. 業務部門

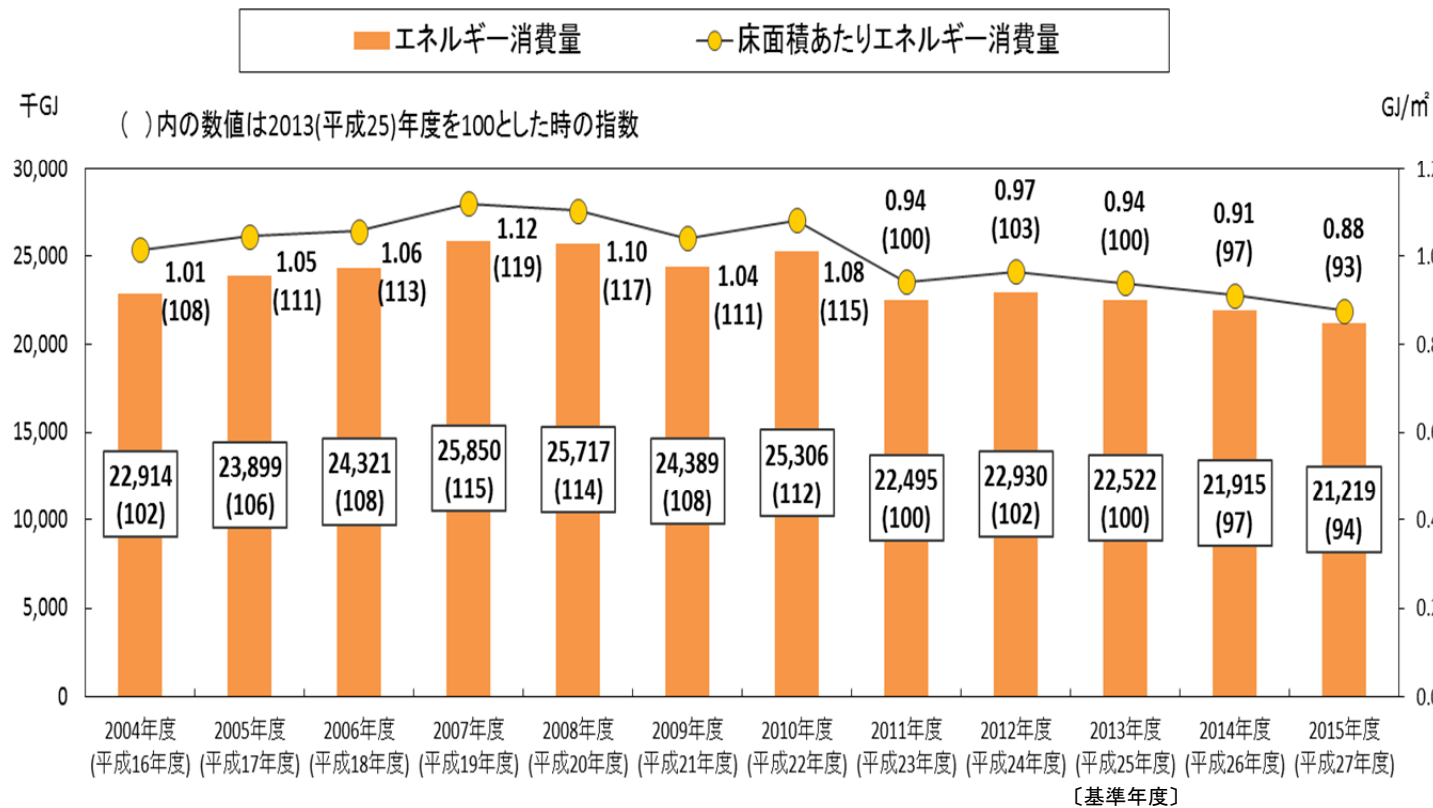
#### (1) 活動量の推移 [図⑩]

業務系建物床面積は2004年度以降2015年度まで、やや増加傾向である。



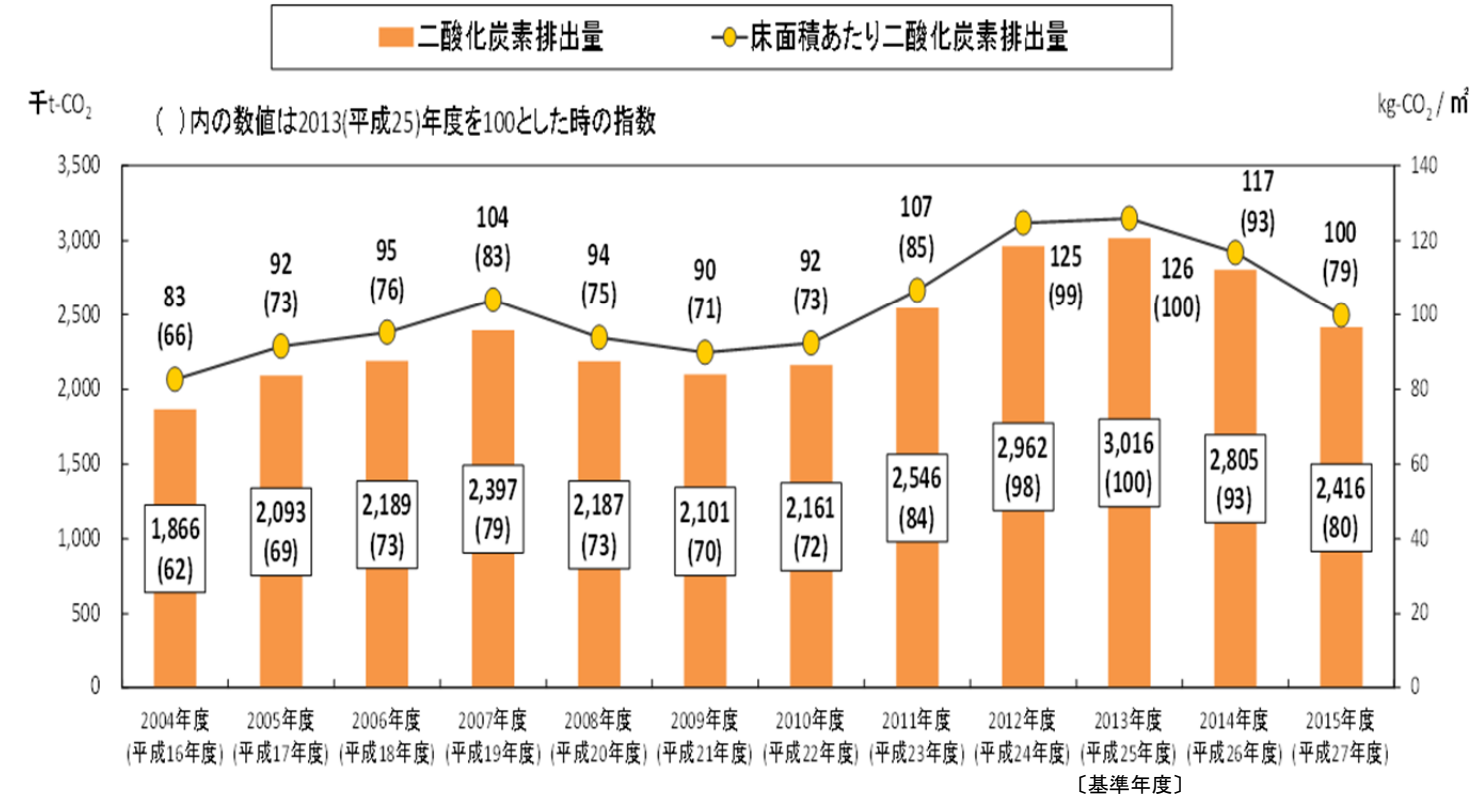
#### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑪]

エネルギー消費量、床面積あたりのエネルギー消費量は、2012年度までは増減を繰り返していたが、2013年度以降は減少している。その要因としては、オフィスビルの新築・建替時の省エネ化や省エネ改修の実施、省エネ設備の導入、省エネの取組の実践など、事業者の環境に配慮した取組の効果と考えられる。



#### (3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑫]

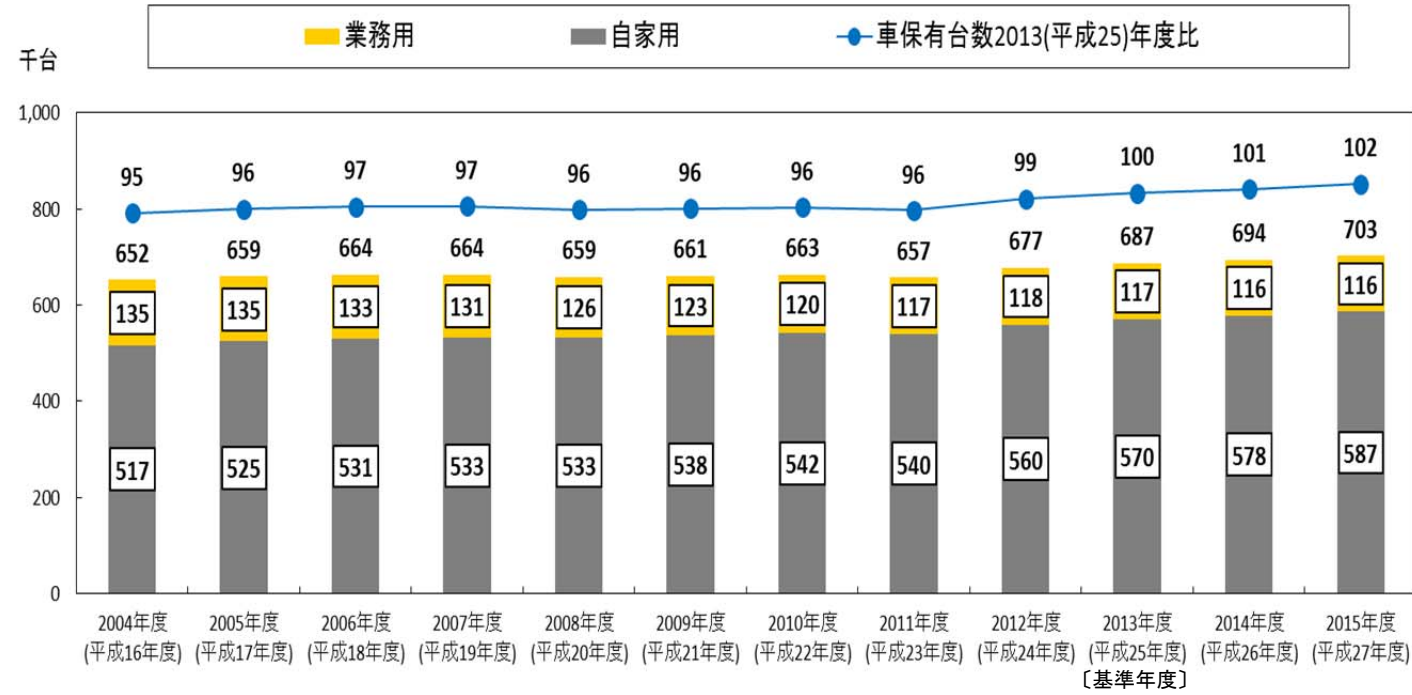
二酸化炭素排出量、床面積あたりの二酸化炭素排出量は、2010年度から2013年度までは増加していたが、2014年度以降は減少している。2014年度以降大きく減少している要因としては、エネルギー消費量の減少に加え、電気事業者の電源構成に基づく電力の二酸化炭素排出係数の減少によるものである。



## 4. 運輸（自動車）部門

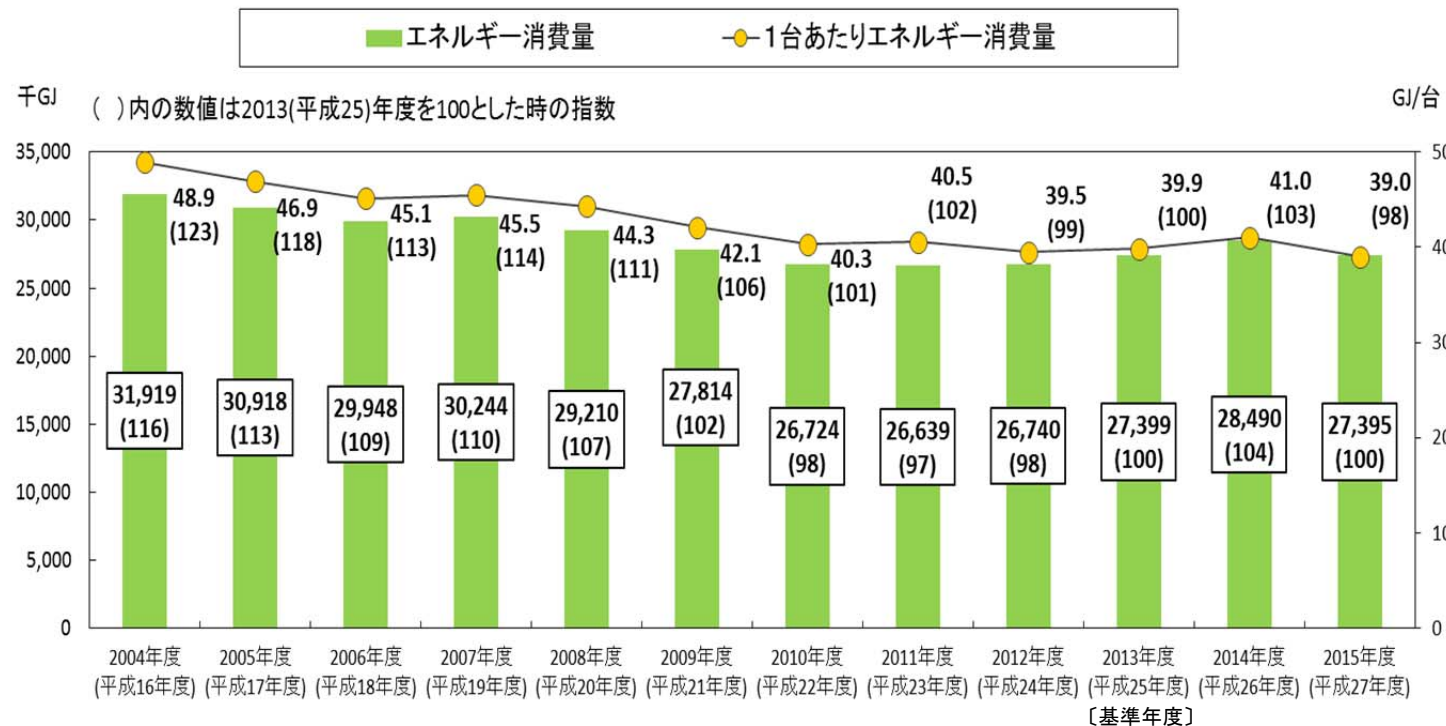
### (1) 活動量の推移 [図⑭]

自動車保有台数は2004年度以降横ばいの傾向を示していたが、2012年度以降は微増傾向である。



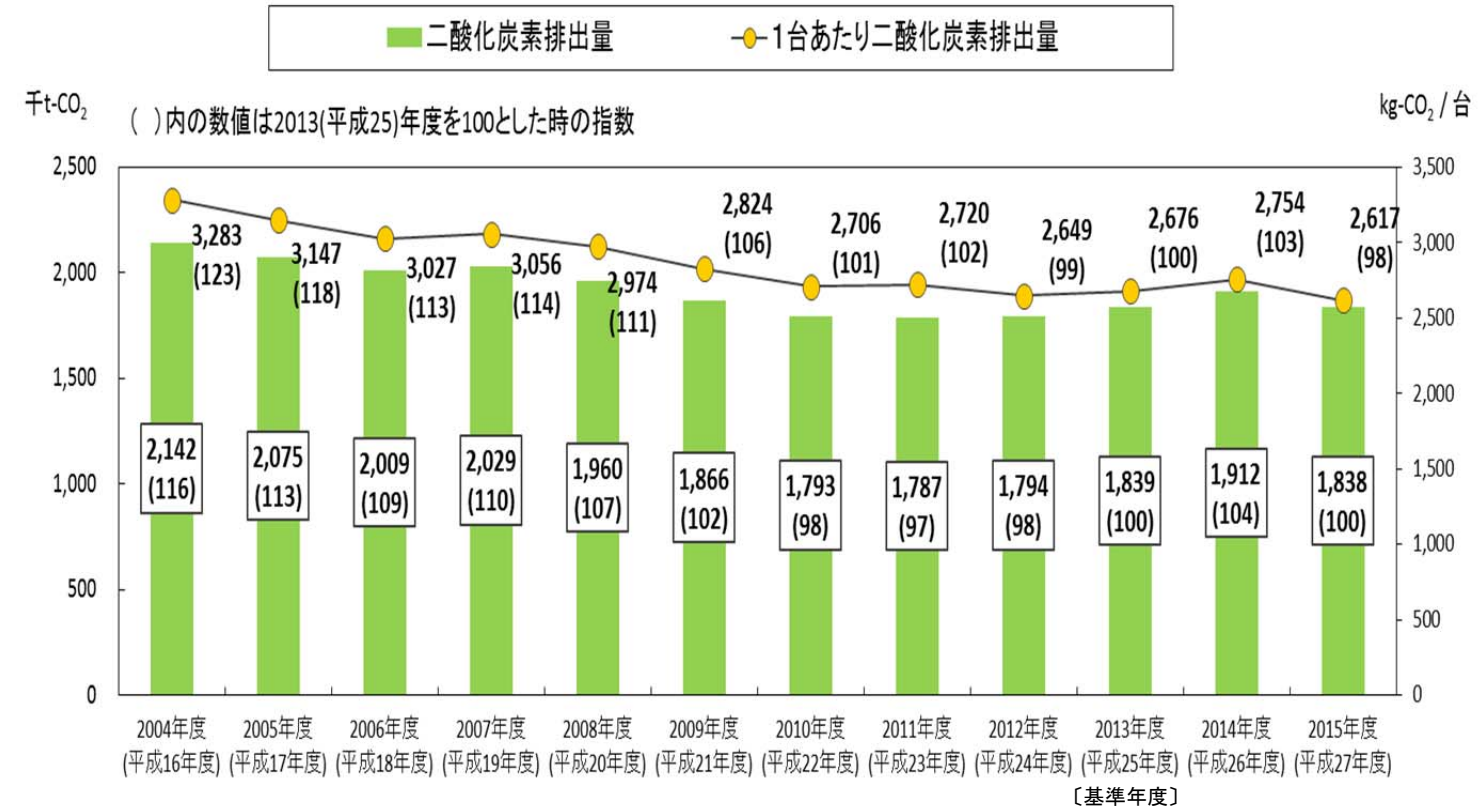
### (2) エネルギー消費量の推移 [図⑮]

エネルギー消費量、1台あたりのエネルギー消費量は、近年の増減はあるが、2004年度以降は減少傾向である。また、保有台数は2011年度までほぼ横ばい、2012年度以降は微増しているが、エネルギー消費量と1台あたりのエネルギー消費量は減少傾向である。その要因としては、販売車両の燃費性能の向上や、軽乗用車や小型車への買替え等の消費行動の変化など、燃料消費量の減少が考えられる。



### (3) 二酸化炭素排出量の推移 [図⑯]

二酸化炭素排出量、1台あたりの二酸化炭素排出量は、エネルギー消費量に応じて、近年の増減はあるが、2004年度以降は減少傾向である。



## 5. 削減目標等の達成状況

### 削減目標

[表①]

削減目標		基準値		現状値	目標値
		2013 年度		2015 年度	2030 年度
温室効果ガス排出量	千 t-CO2	9,048		8,104 (削減率▲10.4%)	6,515 (削減率▲28%)

### 成果指標

成果指標			基準値		現状値	目標値	
			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2022 年度 (進捗確認年度)	2030 年度 (目標年度)
家庭・業務部門の省エネの促進							
家庭部門	1 世帯あたりのエネルギー消費量	GJ/世帯	27.8 ※1	25.8	25.2	23.0	20.9
業務部門	床面積あたりのエネルギー消費量	GJ/m <sup>2</sup>	0.94 ※1	0.91	0.88	0.82	0.73
再生可能エネルギー等の導入・活用							
	再生可能エネルギーによる発電規模	kW	13.5 万	15.7 万 ※1	18.4 万	30 万 ※2	40 万
環境にやさしい交通体系の構築							
	1 日あたりの鉄道バス乗車人数	人	113 万 5 千	116 万 5 千 ※1	121 万 5 千	120 万	再設定予定 ※3
	新車販売台数に占める EV・PHV・FCV の割合	%	0.8	1 ※1	1.2	15	20
廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進							
	ごみ処理量	t	56.9 万	57 万 ※1	57.0 万	49 万	再設定予定 ※4

※1 基準値部分については、本計画策定時の各指標の基準年度の把握値である。

※2 進捗確認年度は 2024 年度である。

※3 福岡市都市交通基本計画の計画終了年度である 2022 年度に再設定予定。

※4 新循環のまち・ふくおか基本計画の計画終了年度である 2025 年度に再設定予定。